Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 11,840,791,870	
有形固定資産の売却による収入	3,590,208	
無形固定資産の取得による支出	△ 197,797,698	
奨学貸付けによる支出	△ 3,760,293	
奨学貸付金の回収による収入	3,484,184	
投資その他の資産の取得による支出	808,228	
投資その他の資産の回収による収入	483,000	
定期預金の預入による支出	△ 23,379,967	
定期預金の払戻による収入	8,707,803,792	
施設費による収入	2,382,655,213	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,905,203	
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 248,426,583	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,426,583	
Ⅳ　資金増加額	8,040,365,106	
Ⅴ　資金期首残高	5,546,582,178	
Ⅵ　資金期末残高	13,586,947,284	

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		219,095,945
当期総利益	219,095,945	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	219,095,945	
		219,095,945

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	76,120,869,835	
一般管理費	4,824,334,553	
財務費用	17,148,134	
雑損	146,833	
臨時損失	375,388,169	81,337,887,524
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△ 11,437,952,916	
入学金収益	△ 980,708,500	
検定料収益	△ 337,981,000	
講習料収益	△ 7,713,000	
受託研究等収益	△ 799,599,647	
受託事業等収益	△ 221,201,140	
寄附金収益	△ 869,018,475	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 365,388,110	
資産見返寄附金戻入	△ 176,498,937	
財務収益	△ 13,357,003	
雑益	△ 579,910,044	
臨時利益	△ 260,512,528	△ 16,049,841,300
業務費用合計		65,288,046,224
Ⅱ　損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	8,482,979,568	
損益外固定資産除却相当額	89,243,061	8,572,222,629
Ⅲ　損益外減損損失相当額		21,017,658
Ⅳ　損益外利息費用相当額		34,144,453
Ⅴ　引当外賞与見積額		65,669,776
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		△ 1,758,000,513
Ⅶ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	86,939,377	
政府出資の機会費用	3,181,552,858	3,268,492,235
Ⅷ　行政サービス実施コスト		75,491,592,462

注　記　事　項

当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成22年10月25日改訂）」及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成22年11月最終改訂）を適用している。

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職手当等の特殊要因経費は、文部科学省が指定する費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物　　８～50年

構築物　　10～50年